

給食無償 マイナカード取得が条件

備前市長「強引」ではない

岡

子の保育料や給食費の無償化の対象を、マイナンバーカードを取得した世帯に限る方針を示した岡山県備前市の吉村武司市長は14日の会見で、「国のデジタル田園都市構想に呼応したもの。強引な手法だとは思っていない」と述べた。市の方針に市民が反発し、反対署名も集まる中、こうした動きに反論した形だ。

この政策について、吉村市長が公の場で説明するの

は初めて。新年度予算案を説明する14日の会見で、吉村市長が報道陣に答えた。吉村市長は、そもそも給食費は法に基づき有償だと指摘。「仮に（市民がカードを取得せず）有償に戻つたとしても全國のスタンダード」として、内外から集まっている。

政府は、マイナンバーカードの交付率を地方に配る地方交付税の算定に反映させる方針だ。総務省が公表している交付状況によるところ、全国の交付率は60・1%（1月末）。備前市は72・9%と県内で最も高い。

市の担当者は「カードの普及で市の歳入（収入）が増えれば」とした政策も続けやすくなる」としている。

カード取得を進めるため

に「給食費を人質に取つて

者に文書で伝えていた。

（原口晋也）